

第3節

豊かな市民生活と元気な地域を支える

「仕事づくり」

□就労促進・起業支援

□農林畜産業等

□商工業

□観光

□定住・交流

(1) 就労促進・起業支援 ～子育ても仕事もあきらめないまち～

ア 女性の就労の促進

イ 若者・高齢者などの就労の促進

施策の概要

女性活躍推進プラットフォーム「アシスタ lab. (ラボ)」において、女性の就業・起業を支援する各種セミナーや個別相談、会員の起業に向けた事業試行のためのトライアル支援事業を実施し、女性が自らの意志によって望む働き方を選択できるように、就業に向けた機運醸成や起業支援を行いました。

本市では女性起業家を「みよしアントレーヌ」として認定し、市の広報紙やホームページで周知を図るなどの支援を行いました。

また、若者・高齢者などの起業を促進するため、補助金を交付し支援を行いました。

施策の成果

「アシスタ lab.」では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い4月から5月は利用者が大幅に減少しましたが、セミナーや交流をオンライン配信に切り替えて実施し昨年比95%まで回復しました。

また、11人を新たに「みよしアントレーヌ」として認定し(累計58人)、市の広報紙やホームページに掲載するほか、新たにみよしアントレーヌ応援企画として「みよしアントレーヌ出張教室」の冊子を制作し、各住民自治組織へ配布し広く周知を行い、活躍の場を地域に広げる取組を行いました。

「アシスタ lab.」や起業支援事業などにより、市内で就業・起業するための環境整備につながっています。

事務事業の実施状況

■ 女性活躍推進プラットフォーム事業

○ 女性の就業・起業支援事業(地域振興部)

女性が、それぞれのライフステージにあわせ、柔軟で多様な働き方を選択できるよう、起業セミナーや再就職セミナーを実施するとともに、個別面談やトライアルをサポートするなど、就業・起業の支援を行い、みよしアントレーヌとして11人を認定しました(累計58人)。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、セミナーや交流会をオンライン開催としたものもありましたが、セミナーを16回、「先輩起業家トーク」など交流会を4回開催しました。コロナ禍においても、セミナー等を場所にとらわれないオンライン形式にすることにより、就業・起業支援を継続しました。(各種セミナー16回/個別相談会30日/交流会4回など)



創業セミナーの様子



会員応援セミナー
ワークショップ(ジャム作り)の様子

■ 起業支援事業（産業振興部）

活力ある社会創生による産業の活性化を図るため、新たに市内で起業する20歳以上69歳以下の新規起業者に対し、起業に必要な経費の一部を助成する事業で、7件の助成を行いました。

（単位：千円）

区 分	事業費	財 源 内 訳		成果指標など
		特 定 財 源	一般財源	
女性の就業・起業支援事業	10,492	国県支出金 2,500	7,992	アシスタ lab.会員数 318人 アシスタ lab.利用者延 1,266人 みよしアントレーヌ 11人 (累計 58人)
起業支援事業	6,501		6,501	7件
計	16,993	2,500	14,493	

(2) 農林畜産業等 ～農業にふれたいなるまち～

ア 農林畜産業等の企業的経営の推進

イ 楽しく農畜産業等ができるまちづくり

施策の概要

農業経営基盤を強化し収益性の高い農林畜産業を推進するため、認定農業者などの育成、アスパラガスや白ねぎなどの重点品目の新規植栽などを支援し、農産物の生産振興と経営安定を図ったほか、薬用作物等の試験栽培・研究やスマート農業モデル事業により、新しい農業の創出を図りました。

また、畜産経営支援のためのヘルパー利用や牛の購入経費の助成など、畜産経営の安定化を図りました。

施策の成果

重点品目（野菜5品目・果樹3品目・花き3品目）を中心に生産拡大に向けたハウス栽培等の支援を行った結果、ほうれんそう・白ねぎ・ぶどうなどの作付面積が増加しました。

三次市薬用作物等栽培技術研究会において、試験ほ場により5品目の薬用作物の試験栽培を実施し、農業経営における新たな品目として推進しました。

三次市スマート農業推進協議会において、ドローン防除やラジコン草刈機による省力化の実証を行い、ICTを活用した農業の推進、農作業受委託の仕組みづくりに取り組みました。

また、畜産の経営規模の拡大支援、労働時間の短縮に向けた支援などの実施により、畜産の経営基盤の安定につなげました。

事務事業の実施状況

■ 【農畜産物の生産力強化事業（農産物）】（産業振興部）

＜グリーンアスパラガス新規植栽支援事業＞

グリーンアスパラガスの新規植栽を促進するため、ほ場やかん水施設の整備、機械導入等にかかる経費を支援しました。

＜振興作物産地化推進支援事業＞

重点品目の産地化を進めるため、白ねぎ・ほうれんそう等の作付拡大、機械購入等にかかる経費を支援しました。

＜果樹・花き生産振興支援事業＞

ぶどう・菊等の生産振興のため、新規植栽や規模拡大に必要なほ場の整備等にかかる経費を支援しました。

＜出荷野菜・花きハウス導入・かん水施設整備事業＞

出荷野菜や花きの生産を促進するため、ビニールハウスの導入、かん水施設の整備等にかかる経費を支援しました。

＜麦・大豆等生産振興推進事業＞

加工品原材料の安定供給を図るため、麦・大豆・小豆・山の芋及びカーターピーナッツの栽培の拡大を支援しました。

■ （新）薬用作物等試験栽培・研究事業（産業振興部）

薬用作物を農業経営における新たな品目として推進するため、広島県、JA等と三次市薬用作物等栽培技術研究会を設立し、薬用作物の試験栽培を開始しました。

■ (新) スマート農業モデル事業(農業) (産業振興部)

ICTを活用した農業の推進，農作業受委託の仕組みづくりを目的として，広島県，JA等と三次市スマート農業推進協議会を設立し，ドローン防除，ラジコン草刈機の導入による省力化の実証を行いました。

■ 【農畜産物の生産力強化事業(畜産)】 (産業振興部)

和牛経営規模拡大をめざす畜産農家に対し，飼養管理の省力化と自給飼料の生産確保による低コスト化を図るため，水田放牧牛の導入，条件整備等にかかる経費を支援しました。

また，三次産まれ，三次育ちの「みよし和牛」の確立を図ることを目的として，和牛肥育農家に対し三次産素牛の購入にかかる経費を支援しました。

酪農家に対し，年中無休状態の解消として，定期的または臨時的に利用するヘルパーに要する経費の助成を行いました。また，酪農経営規模の拡大と経営の安定化に向け，乳用牛の増頭または更新にかかる経費を支援しました。



スマート農業モデル事業(農業)



薬用作物等試験栽培・研究事業

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		成果指標など
		特 定 財 源	一般財源	
グリーンアスパラガス新規植栽支援事業	10,575		10,575	申請件数 7 件 新規植栽面積 169.7a
振興作物産地化推進支援事業	5,061		5,061	白ねぎ 5 件, トマト 1 件, 玉ねぎ 1 件, ほうれんそう 1 件 新規植栽面積 187.4a
果樹・花き生産振興支援事業	8,586		8,586	ぶどう 5 件 新規植栽面積 114.0a
出荷野菜・花きハウス導入・かん水施設整備事業	16,225		16,225	ハウス導入・かん水施設整備 11 件 新規ハウス導入面積 83.8a
麦・大豆等生産振興推進事業	9,522		9,522	対象作付面積 95.22ha (34 件)
スマート農業モデル事業(農業)	3,131		3,131	実証事業 ドローン, ラジコン草刈機
薬用作物等試験栽培・研究事業	820		820	試験栽培地区 1 地区
堆肥購入促進事業	2,448		2,448	水稲 39 件 1,417 t 野菜等 56 件 1,031 t
畜産経営支援事業	5,659		5,659	和牛の里創造事業 8 件 肉用牛ヘルパー利用助成 12 戸 肥育和牛導入支援事業 16 頭
和牛改良推進事業	8,906		8,906	優秀繁殖雌牛保留 59 頭 優秀繁殖雌牛導入 14 頭 優秀受精卵移植 19 頭
酪農経営支援事業	15,535		15,535	酪農ヘルパー利用助成 13 戸 乳用牛導入・更新促進事業 91 頭 酪農飼養環境整備事業 1 件
計	86,468		86,468	

ウ 美しい風景を伝えるための農業

施策の概要

農村や森林のもつ環境保全機能を維持し、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、地域や集落などの活動を支援しました。また、有害鳥獣による農作物被害の防止や農業基盤の整備に対する支援を行いました。

施策の成果

中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度により、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域の共同活動や営農活動、農地などの保全活動を支援することにより、農業生産活動の向上が図られました。

手入れがされていない森林を整備することにより、森林のもつ公益的機能の維持が図られたほか、森林・林業の体験活動を通じて森づくりに対する理解を深めることができました。

また、有害鳥獣による農作物被害を防止するため、農業者や地域が防護柵などを設置する取組の支援により農作物被害の低減につなげるとともに、ICTを活用した集落ぐるみの捕獲活動に取り組むことで、駆除班任せであった鳥獣捕獲に対して地域住民自らが主体的に取り組む意識の醸成が図られました。さらに、地域のニーズに応じた農地・農業水利施設などの整備により、生産効率を高めるとともに、担い手への農地集積を促進しました。

事務事業の実施状況

■ 中山間地域等直接支払交付金事業（産業振興部）

農業生産条件の不利な中山間地域などにおいて、集落などを単位として、農用地を維持・管理していくための取り決め（協定）に基づき農業生産活動などを行う場合に、面積に応じて補助金を交付しました。

■ 多面的機能支払交付金事業（産業振興部）

農業・農村の有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能の維持・発揮を図るために地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進しました。

■ 環境保全型農業直接支払交付金事業（産業振興部）

地球温暖化防止や生物多様性保全など、自然環境の保全に資する営農活動に地域で一体的に取り組んだ農業者団体などの支援をしました。

■ 農村環境保全事業（産業振興部）

中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度により交付金を受けていない地域における農業施設や農村部の住環境を守る活動に対し、地域の共同活動団体や個別の小規模農家に補助金を交付しました。

■ 人・農地プランの推進（産業振興部）

地域の話し合いにより、地域の現況と将来の課題を共有し、今後の農地利用を担う中心経営体へ農地を集約化する将来方針（人・農地プラン）を5地区で作成しました。

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

令和2年度末までの市内個別プランは45地区になりました。

また、農地中間管理機構を活用し、担い手へ112.5ヘクタールの農地が集積されました。

■ 有害鳥獣被害防止柵設置事業（産業振興部）

イノシシなどによる農作物被害を防止するため、生産者個人が設置する防護柵や地域または集落で一体的に設置する防護柵の資材、モデル集落の活動支援や、駆除班による捕獲に対する支援、駆除班の担い手の育成に対して支援しました。

■ スマート農業モデル事業（鳥獣）（産業振興部）

集落ぐるみで行う鳥獣被害防止のための捕獲活動について、ICTを活用した監視カメラ、捕獲センサーなどを3地域で導入実証し、省力化、効率化による集落での効果的な捕獲活動を推進しました。



スマート農業モデル事業（鳥獣）

■ 森林環境保全直接支援事業（産業振興部）

<市有林・分収林>

森林の有する多面的機能を発揮させるため、間伐などの森林施業とこれと一体となった森林作業道の開設などを支援しました。

■ 森林経営管理事業（産業振興部）

森林環境譲与税を活用し、2地区の森林所有者に対し意向調査を実施しました。また、公共施設へのアクセス道の森林整備と合わせて支障木伐採を行いました。

■ ひろしまの森づくり事業（産業振興部）

<環境貢献林整備事業>

15年以上手入れがされないまま放置された人工林について、間伐などの手入れを行うことで、森林が持つ公益的な機能を高める取組を支援しました。

<里山林対策>

林業体験活動や手入れのされていない里山林の整備を行い、森林、林業に対する理解を深める取組を行いました。

■ 小規模農業基盤整備事業（産業振興部）

地域農業の振興を図るため、危険度が高く緊急度の高いため池の整備を、県単独の補助事業を活用して行いました。

■ 農地耕作条件改善事業（産業振興部）

担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農業水利施設の整備及び農作業道の整備を、国庫補助事業を活用して行いました。

■ **農村地域防災減災事業（団体営）（産業振興部）**

防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び住民の安全の確保を図るため、国庫補助事業を活用して頭首工の工事を行いました。

■ **農業水路等長寿命化・防災減災事業（産業振興部）**

農業水利施設の長寿命化、水管理労力軽減や維持管理コスト低減化、施設の機能低下が生じている箇所についての機能回復を目的として、国庫補助事業を活用して施設整備を行いました。

■ **農村地域防災減災事業（ため池等整備事業）（県営）（産業振興部）**

耐震診断調査で、健全度が低いと判定されたため池の整備に対し、負担金を支出しました。

■ **備北南部地区広域営農団地農道整備事業（県営）（産業振興部）**

備北南部地区、備北南部2期地区の工事・測量設計・用地買収などの事業に対し、負担金を支出しました。

■ **農地中間機構関連農地整備事業（県営）（産業振興部）**

小文地区圃場整備に係る事前調査に対し、負担金を支出しました。

■ **幹線林道比和・新庄線整備事業（県営）（産業振興部）**

「君田・布野区間」の君田町茂田・櫃田地区、布野町上布野明谷地区の開設工事に対し、負担金を支出しました。

■ **小規模崩壊地復旧事業（産業振興部）**

人家の裏山のがけ崩れや浸食などによって危険となっている箇所について、山留工・山腹工などの工事を県単独の補助事業により行いました。

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		成果指標など
		特 定 財 源	一般財源	
中山間地域等直接 支払交付金事業	492,650	国県支出金 369,487	123,163	集落協定 224 件 (477,224) 個別協定 11 件 (15,426) 協定面積 3,354ha
多面的機能支払交 付金事業	184,632	国県支出金 138,474	46,158	農地維持 158 件 (104,934) 協定農地 3,554ha 資源向上 (共同) 152 件 (61,856) 協定農地 3,462ha 資源向上 (長寿命化) 13 件 (17,844) 協定農地 406ha
環境保全型農業直 接支払交付金事業	2,215	国県支出金 1,661	554	堆肥の施用 4 件 4,590 a カバークロープ 1 件 59 a 有機農業 1 件 133 a
農村環境保全事業	2,910		2,910	補助金 36 件
有害鳥獣被害防止 柵設置事業	11,516		11,516	個人 213 件 集落 15 件
鳥獣被害防止対策 モデル集落推進事 業	2,654		2,654	6 集落
スマート農業モデ ル事業 (鳥獣)	4,997		4,997	モデル集落 3 集落
有害鳥獣駆除班活 動支援事業	21,448		21,448	駆除頭数 2,186 頭 (内訳) イノシシ 1,559 頭 シカ 627 頭
狩猟免許 (第一種 猟銃) 取得支援事 業	52		52	1 人
イノシシ・ニホン シカ捕獲報奨金	6,355		6,355	狩猟期間捕獲頭数 2,542 頭 (内訳) イノシシ 1,493 頭 シカ 1,049 頭
鳥獣被害防止総合 対策交付金事業	99	国県支出金 49	50	特定外来種講習会 1 回
森林環境保全直接 支援事業 (市有 林)	6,042	国県支出金 4,108	1,934	間伐 1 地区 6.50ha 路網整備 1 地区 770m
森林環境保全直接 支援事業 (分収 林)	37,971	国県支出金 30,885 起債 5,100	1,986	間伐 11 地区 42.84ha 路網整備 5 地区 6,823m

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		事業費
		特 定 財 源	一般財源	
森林経営管理事業	24,342			<ul style="list-style-type: none"> ・意向調査対象 筆数 696 筆 面積 178.5 ha 経営管理権集積計画対象面積 13.30 ha ・公共施設等森林整備 市道田幸海田原線 約 2 km (森林環境譲与税充当)
ひろしまの森づくり事業（環境貢献林整備事業）	31,528	国県支出金 31,528		人工林整備 49 地区 50.76ha
ひろしまの森づくり事業（里山林対策）	29,200	国県支出金 29,200		里山林整備 8 地区 12.85ha 体験学習活動 6 団体 175 人参加 里山保全活用 3 件
小規模農業基盤整備事業（ため池緊急整備）	9,000	国県支出金 4,500 起債 2,200 その他 2,250	50	ため池緊急整備 3 件 9,000
農地耕作条件改善事業 《中段：繰越明許分》 《下段：事故繰越分》	5,500	国県支出金 3,850 その他 825	825	三次第 3 地区 2,000 揚水機改修 1 件 酒屋第 2 団地地区 3,500 測量設計 1 件
	11,600	国県支出金 8,120 起債 1,600 その他 1,740	140	三次第 3 地区 11,600 橋梁整備, 揚水機改修
	9,742	国県支出金 6,819 起債 1,300 その他 974	649	三次第 3 地区 9,742 橋梁整備 1 件
農村地域防災減災事業（団体営） 《繰越明許分》	32,000	国県支出金 31,040 起債 400 その他 480	80	森保地区 頭首工改修工事 1 件
農業水路等長寿命化・防災減災事業 《繰越明許分》	58,500	国県支出金 40,950 起債 7,300 その他 8,775	1,475	酒屋第 2 地区 パイプライン改修工事 1 件

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		事業費
		特 定 財 源	一般財源	
農村地域防災減災事業（ため池等整備事業）（県営） 《下段：繰越明許分》	91	その他 2	89	【県営事業負担金】 大池負担割合：市 7.0% 地元 2% 事業費 1,000 狩又池負担割合：市 7.0% 地元 2% 事業費 27
	3,700	起債 2,500	1,200	【県営事業負担金】 大樽池負担割合：市 20% 事業費 18,500
備北南部地区 広域営農団地 農道整備事業 《中段：繰越明許分》 《下段：事故繰越分》	800	起債 700	100	【県営事業負担金】 （備北南部2期地区） 負担割合：10.0% 事業費 8,000
	14,000	起債 13,300	700	【県営事業負担金】 （備北南部地区） 負担割合：10.0% 事業費 22,100 （備北南部2期地区） 負担割合：10.0% 事業費 117,900
	1,800	起債 1,700	100	【県営事業負担金】 （備北南部地区） 負担割合：10.0% 事業費 18,000
農地中間機構関連 農地整備事業	3,135		3,135	【県営事業負担金】 （小文地区） 負担割合：10.0% 事業費 11,000 負担割合：50.0% 事業費 4,070
幹線林道比和・新 庄線整備事業 《下段：繰越明許分》	437	起債 400 その他 3	34	【県営事業負担金】 負担割合：5% 事業費 8,751
	4,715	起債 4,600 その他 32	83	【県営事業負担金】 負担割合：5% 事業費 94,303
小規模崩壊地復旧 事業 《下段：繰越明許分》	95,332	国県支出金 47,695 起債 35,200 その他 11,924	513	事業費 95,332 工事 14 件 測量設計 13 件
	19,421	国県支出金 9,710 起債 7,000 その他 2,428	283	事業費 19,421 工事 4 件
計	1,128,384	870,809	257,575	

工 農林畜産業等に携わる人材育成

施策の概要

自立した農業経営をめざす認定新規就農者の営農初期段階の機械投資などの負担軽減と早期の経営安定を図るため、機械、施設などの導入に対する支援を行いました。

また、農業従事者の高齢化、後継者不足などが進む中、地域農業の振興と経営発展を図るため、新たな農業の担い手として従業員を雇用する集落法人などに対する支援を行いました。

施策の成果

広島県、JA、株式会社 JA アグリ三次及び市が連携し、認定新規就農者の育成、支援に取組み、新たに5経営体を認定新規就農者として認定し、認定新規就農者は累計23経営体となりました。また、地域おこし協力隊などを活用し令和3年度の研修生6人の人材確保に努めました。

認定農業者では、担い手型の法人の設立など、新たに6経営体を認定しました。

集落法人等では、機械の共同利用など担い手の連携のしくみづくりに取り組みました。また、農業の担い手となる従業員を新たに5人雇用しました。

事務事業の実施状況

■ 【担い手育成・強化事業】（産業振興部）

＜農業次世代人材投資事業＞

次世代を担う農業者となることをめざし、独立、自営就農する認定新規就農者に対し、経営開始時に必要な資金を支援しました。

＜認定新規就農者育成支援事業＞

認定新規就農者の農業経営の早期安定化を図るため、栽培条件の整備や技術習得などの経費に対して支援を行いました。

＜認定農業者等育成事業＞

農業所得の向上と経営安定を図るため、農地の利用集積により経営規模の拡大を行った法人を含む認定農業者を支援しました。

＜集落法人等新規雇用事業＞

新たな農業の担い手として、新規に従業員を雇用した集落法人などの雇用に係る経費に対して支援を行いました。

＜認定新規就農者リースハウス等整備支援事業＞

早期経営の安定のため、認定新規就農者が実施するハウス等の施設に係るリース事業に要する経費を支援しました。

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		成果指標など
		特 定 財 源	一般財源	
農業次世代人材投資事業	17,946	国県支出金 17,946		対象者 13人
認定新規就農者育成支援事業	2,500	その他 1,000	1,500	申請件数 6件
認定農業者等育成事業	6,116	その他 6,000	116	集積面積 44.78ha 20 経営体 (内訳：16 法人, 4 個人)
集落法人等新規雇用事業	4,500	その他 3,360	1,140	集落法人等雇用者 6人 (新規雇用 5人, 継続雇用 1人)
認定新規就農者リースハウス等整備支援事業	692	その他 49	643	対象者 1人 面積 58a
計	31,754	28,355	3,399	

(3) 商工業 ～みんなが働くことができるまち～

ア 商工業の活性化

施策の概要

活気のある商工業の振興のため、中小企業者の経営基盤の確立や産学官連携の推進による特色ある事業を推進しました。また、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小事業者への各種支援を行いました。

施策の成果

プレミアム付商品券発行事業や、リフォーム支援事業により新たな消費が喚起され、また、経営支援設備投資事業などにより中小企業の経営基盤の強化支援を行いました。新型コロナウイルス感染症対策として給付金や補助金、金融支援などにより、経営持続を支援しました。

事務事業の実施状況

■ プレミアム付商品券発行事業（産業振興部）

地元消費の拡大、地域経済の活性化策として、三次商工会議所及び三次広域商工会を通じて10%のプレミアムが付いた商品券50,000冊（総額5億5,000万円）の発行支援を行いました。

■ リフォーム支援事業（産業振興部）

建築関連工事の促進により地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を図るため、リフォーム124件（店舗3件、住宅121件）に要する経費に対して補助を行いました。

■ 経営支援設備投資支援事業（産業振興部）

事業の維持、拡大に必要な設備などの新設又は更新に要する経費に対して補助を行いました。補助件数は7件でした。

■ 小規模事業者経営改善資金利子補給事業（産業振興部）

企業の経営の安定と発展を図るため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金を利用した34事業者に対して利子補給金を交付し、金利負担の軽減を行いました。

■ 中小企業信用保証料補助事業（産業振興部）

中小企業者の経営の安定・発展や新規創業を支援するため、広島県信用保証協会の保証により創業融資を受けた8事業者に対して信用保証料を助成しました。

■ 産学官連携事業（産業振興部）

三次イノベーション会議の事業として、県立広島大学との連携による成果発表や講演会を開催しました。

■ （新）新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業（産業振興部）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の支援として、運転資金の借り入れに対する信用保証料の全額補助と3年間の利子補助を行う中小企業者金融支援補助金108件、感染予防

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

対策や営業形態転換・拡大、販路開拓に必要な経費を補助する中小企業経営持続支援事業補助金 593 件、令和2年3月～6月のいずれかひと月の売上が前年比 20%以上減少した事業者に 10 万円を支給する事業者支援給付金 904 件、令和2年 11 月～令和3年 1 月のいずれかひと月の売上が前年比 30%以上減少した事業者に 10～20 万円支給する飲食事業者支援給付金 254 件、雇用調整助成金の申請などに関連して社会保険労務士に係る経費を支援する雇用調整助成金等活用促進事業補助金 22 件を交付しました。また、地域経済活性化キャッシュレス推進事業としてキャッシュレス決済による消費拡大など各種の支援を行いました。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		成果指標など
		特 定 財 源	一般財源	
プレミアム付商品券発行事業	54,151	国県支出金 53,151 その他 1,000		発行額 5 億 5,000 万円
リフォーム支援事業	18,603		18,603	店舗 3 件 住宅 121 件
経営支援設備投資支援事業	1,841		1,841	7 件
小規模事業者経営改善資金利子補給事業	1,796		1,796	34 件
中小企業信用保証料補助事業	1,366		1,366	創業 8 件
産学官連携事業	600		600	産学官連携セミナー開催 1 回
事業者支援給付金	90,400	国県支出金 90,400		904 件
飲食事業者支援給付金	43,850	国県支出金 43,850		254 件
中小企業経営持続支援事業補助金	102,227	国県支出金 102,227		593 件
中小企業者金融支援補助金	115,051	国県支出金 115,051		108 件
雇用調整助成金等活用促進事業補助金	2,467	国県支出金 2,200	267	22 件
地域経済活性化キャッシュレス推進事業	34,973	国県支出金 34,910	63	対象店舗取引額 439,000 千円
計	467,325	442,789	24,536	

イ 雇用の確保と維持に向けた企業誘致と企業支援

施策の概要

安定的かつ継続的な雇用の場を確保し、経済の活性化を図るため積極的な企業誘致活動を行いました。新たな産業用地（四拾貫産業用地，三良坂産業用地，東酒屋産業用地）の整備や誘致に向けた情報発信を行いました。

施策の成果

コロナ禍の中、四拾貫産業用地を中心に紹介し、誘致活動などを行いました。市内に立地した企業の相談や支援をするための企業訪問，産業用地への企業誘致活動，オフィスビジネス系事業所設置奨励金のPR活動を行い，問い合わせや引き合いに対して丁寧な対応を行うことで，企業の定着・誘致に向けた取組を推進しました。

事務事業の実施状況

■ 企業誘致推進事業（産業振興部）

新型コロナウイルス感染症の影響により，例年行われていた広島県が主催する企業立地セミナーは中止となり，関西企業セミナーはオンラインでの開催となりました。

また，一般財団法人電源地域振興センターと連携し，全国に産業用地の情報発信を行ったほか，セミナーに参加しました。

■ 新規企業の進出（産業振興部）

三次工業団地内のNS ウェスト株式会社の施設内へ，東京に本社のあるデルタ電子株式会社の立地に至り，三次産のマスク製造が開始され，企業間の連携や雇用の維持・拡大にもつながりました。



マスク製造部オープニングセレモニー



製造現場及び生産されたマスク（アマビコデザイン入り）



■ 工場等設置奨励事業（産業振興部）

工場等設置奨励金 5 件，雇用奨励金 2 件（計 14 人雇用分），土地造成奨励金 1 件，水道助成金 2 件の交付を行いました。

■ 新たな産業用地の取組（産業振興部）

既に整備されている四拾貫産業用地について情報発信を行い，東酒屋産業用地については，埋立工事を行いました。

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		成果指標など
		特 定 財 源	一般財源	
企業誘致推進事業	2,673		2,673	市外訪問企業数 5社 市内訪問企業数 62社(延べ)
工場等設置奨励事業	56,293	国県支出金 7,000	49,293	工場等設置奨励金 5件 雇用奨励金 2件 (計14人雇用) 土地造成奨励金 1件 水道助成金 2件
計	58,966	7,000	51,966	

ウ 活力あるお店づくりとにぎわいの創出

施策の概要

活力とにぎわいの溢れる商店街の再生、元気なお店づくりを進めるため、空店舗の解消や、特色あるイベントの開催支援など、ハードとソフトの両面から事業の推進に努めました。

施策の成果

みよし産業応援事業の中で中小企業者支援3事業と商店街等支援1事業による補助（15件）を行い、コロナ禍の中、商店街や商店などの事業展開の支援を行いました。

意欲ある商店や商店街の独自性のある取組の支援を通じて、活力あるお店づくりとにぎわいの創出を推進しました。

事務事業の実施状況

■ 【みよし産業応援事業】中小企業者等支援（産業振興部）

積極的に事業を展開する事業者を支援して産業の活性化を図るため、販路拡大支援事業（5件）、新規開業支援事業（4件）、空店舗出店支援事業（4件）により中小企業者の支援を行いました。

■ 【みよし産業応援事業】商店街等支援（産業振興部）

商店街のにぎわいと活力あるお店づくりを進めるため、商店街等活性化支援事業（2件）により商店街などの支援を行いました。

（単位：千円）

区 分	事業費	財 源 内 訳		成果指標など
		特 定 財 源	一般財源	
【みよし産業応援事業】 中小企業者等支援	4,191		4,191	販路拡大支援事業 5件 新規開業支援事業 4件 空店舗出店支援事業 4件
【みよし産業応援事業】 商店街等支援	1,300	国県支出金 1,000	300	商店街等活性化支援事業 2件
計	5,491	1,000	4,491	

エ ものづくり・商売に携わる人材の育成と起業促進

施策の概要

産業界が必要とする人材の確保、育成を行うため、企業とのマッチングや職業訓練による人材の育成を進めました。また、女性や若者、高齢者を対象に、新たな価値を創造する新規起業者の掘り起こしと支援を行いました。

施策の成果

職業訓練委託事業により、従業員のスキルアップによる企業への支援と、資格取得などによる就職の促進を図りました。雇用労働対策協議会を中心に行った就職・就農・定住相談・面接会では、企業18社、就職希望者33人の参加があり、うち3人の就職につながりました。

事務事業の実施状況

■ 雇用労働対策事業（産業振興部）

雇用労働対策協議会の活動として、就職・就農・定住相談・面接会の開催、企業ガイドブックの発行、みよし就活ネットなどの事業を行い、市内企業への就業と定住の促進及び企業のPRに取り組みました。



三次市就職・就農・定住相談・面接会

■ 職業訓練委託事業（産業振興部）

就職活動中の市民及び市内事業所の従業員を対象とし、受講料無料で委託訓練事業を行い、求職者の就業機会の拡大と市内企業の従業員のスキルアップに努めました。スキルアップや資格取得受験準備など企業や求職者などのニーズに即した24講座を開設し、212人の受講がありました。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		成果指標など
		特定財源	一般財源	
雇用労働対策事業	400		400	就職・就農・定住相談・面接会 参加33人 企業ガイドブック印刷・配布 1,500部
職業訓練委託事業	7,987		7,987	講座数 24講座, 受講者 212人
計	8,387		8,387	

(4) 観光 ～人が集まり、にぎわいがあるまち～

ア 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上

施策の概要

三次地区の歴史、伝統及び文化に学び、継承する取組を通じて、郷土への誇りの醸成と交流による創造的な活動の活性化を図るため、美しい景観づくりに向けた三次町の歴史的な街なみ整備や三次地区拠点施設を核とした三次地区の文化・観光まちづくりの取組を進めました。

施策の成果

三次町の歴史的な街なみ整備の一環として、これまでに進めてきた石畳整備や電線の地中化に加え、家屋の修景整備を継続的に進めてきたことにより「趣」のある街なみ景観が形成されています。

また、平成31年4月26日に開館した、日本初の妖怪をテーマとした博物館「湯本豪一記念日本妖怪博物館（三次もののけミュージアム）」と「三次地区文化・観光まちづくり交流館」は、コロナ禍にありながら他施設との連携など新たな取組を展開し、文化・観光まちづくりの更なる推進につながりました。

事務事業の実施状況

■ 三次町歴史的地区環境整備事業（建設部）

三次町の上市・太才通り、三次本通りの沿道地区（延長約1.4km）において、歴史的環境の保全や資源の活用を通して、居住環境の向上と地域活性化を図るため、建築物などの修景に対する補助金の交付を行っています。令和2年度は1件の補助金交付を行い、平成12年度から行ってきた補助件数は52件となりました。

三次もののけミュージアムの開館により、多くの方が三次町を訪れている中、三次町エリアの回遊性をさらに向上させる必要があります。市民が誇りに感じられる景観の形成に向け、今後も歴史的な街なみ整備を推進していきます。



三次町歴史的街並み景観形成地区



三次地域交流館 木綿兎（もめんと）

■ 湯本豪一記念日本妖怪博物館（三次もののけミュージアム）運営事業（地域振興部）

開館2年目を迎えた三次もののけミュージアムは、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため令和2年3月4日から休館し、感染対策を講じた上で5月21日に再開しました。秋の特別展として、国際日本文化研究センターがこれまで収集してきた妖怪関係資料を当館で展示しました。これは当館が所蔵品以外で行う初めての展示会となりました。

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

また、中国3県が誇る怪異の館「小泉八雲記念館」「水木しげる記念館」「湯本豪一記念日本妖怪博物館（三次もののけミュージアム）」の3館がタッグを組んだ「3館周遊パスポート事業」に取り組みました。

■（新）三次地区にぎわい創出事業（経営企画部）

三次もののけミュージアムをはじめ、三次地区への来訪者を増加させるとともに、地区内の周遊を促進し、にぎわいを創出していくことにより「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化に資することを目的として、一般社団法人みよし観光まちづくり機構に対し、空き家等を活用した今後のまちづくりをデザイン・調整する拠点整備等に向けた取組への支援を行いました。

■ 鶺鴒伝統文化保存継承事業（産業振興部）

三次を代表する伝統文化である鶺鴒を次代に伝えていくため、鶺鴒匠や舵子の賃金、鶺鴒の餌代などに補助しました。

■ 神楽魅力アップ事業（産業振興部）

市内の神楽団6団体が加入する「三次市観光振興神楽協議会」が行う、イベント出演の助成を行いました。協議会では、神楽魅力づくり助成事業として、協議会に加入する神楽団のうち2団体に備品整備の助成をしました。

（単位：千円）

区 分	事業費	財 源 内 訳		成果指標など	
		特 定 財 源	一般財源		
三次町歴史的地区 環境整備事業 《下段：繰越明許分》	2,392	国県支出金 起債	1,196 500	696	小公園整備・不動産鑑定・用地測量
	24,987	国県支出金 起債	12,400 11,800	787	広場の整備
三次地区拠点施設 運営事業 （博物館分） 《下段：繰越明許分》	46,863	国県支出金 その他	229 20,665	25,969	企画展年4回 出前講座1回 入館者数40,776人 入館料収入15,961
	3,361			3,361	
三次地区にぎわい 創出事業補助	3,293	国県支出金	3,292	1	空き家等を活用した取組件数 1件
鶺鴒伝統文化保存 継承事業	14,412			14,412	鶺鴒伝統文化振興会へ補助
神楽魅力アップ事 業	592			592	神楽団への出演料助成 1件 備品整備費助成 2件
計	95,900		50,082	45,818	

イ 観光資源を活かした集客力の向上

施策の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまで実施してきた広域で誘客を促進する事業の実施はできませんでした。また、人の往来や団体での行動が制限される中、各観光協会をはじめ実行委員会等が主催する各種イベント等もほとんどが中止され、観光産業が大きな打撃を受けました。新型コロナウイルス感染症経済対策として、観光施設や宿泊施設などの観光事業者の支援を図るため、三次市内おでかけキャンペーンと市内宿泊施設誘客事業を実施しました。

また、三次版 DMO である「一般社団法人みよし観光まちづくり機構」と共に各町の観光協会を訪問し対話を重ねる中で、みよし観光まちづくり機構が各地域での新たな地域資源の発掘を行い、商品開発による観光事業の創出を支援しました。

あわせて、「三次市観光キャンペーン実行委員会」に補助を行い、コロナ禍での観光 PR や県内をはじめとする近隣圏域での観光客誘致などの活動を支援するとともに、各観光協会に対する運営補助のほか、各種機関・団体などが、コロナ禍で開催する地域イベント・行事への運営補助を行い、観光振興を図りました。

施策の成果

コロナ禍において、近隣圏域での誘客を進めましたが、令和2年の総観光客数は207.4万人と過去最高を記録した令和元年と比較して約4割減少しました。

その中で、秋と春の2回実施した市内おでかけキャンペーンは、市民がこれまで利用したことのない市内の観光施設を来訪するきっかけとなったため、今後の利用促進や、各施設の魅力の拡散が期待されます。

また、みよし観光まちづくり機構が君田、三良坂地域の各観光協会と共同して開発した観光商品を、日本最大級の体験型商品紹介サイトでも販売を開始することができ、今後の「稼ぐ力の創出」への展開が期待されます。

事務事業の実施状況

■ 観光協会などへの運営補助（産業振興部）

各地域の観光協会などに対し、運営に係る補助を行いました。

■ 地域イベントへの開催補助（産業振興部）

各種機関・団体などで構成する実行委員会が開催する地域イベント・行事に対し、開催補助を行いました。

■ （新）三次市内おでかけキャンペーン事業（産業振興部）

新型コロナウイルス感染症経済対策として、市内の各家庭に、広報みよしを通じて、観光施設での入館料や体験料などが一人500円まで割引が受けられるクーポン券を配付し、市内観光施設等の利用促進に取り組みました。

■ （新）市内宿泊施設誘客事業（産業振興部）

新型コロナウイルス感染症経済対策として、市内の協賛する宿泊施設で、一人1泊2,000円を割り引くキャンペーンを実施しました。国のGOTOキャンペーンや県の宿泊事業者支援事業補助

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

金と併用することにより、宿泊客を増やし事業者支援につなげました。

■ みよし観光まちづくり機構による商品開発支援（産業振興部）

みよし観光まちづくり機構において、君田町観光協会と三良坂町観光協会と共同して、観光商品の造成による観光事業の創出を支援されました。



みよし観光まちづくり機構が開発支援した観光商品

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳		成果指標など
		特定財源	一般財源	
観光推進事業補助	31,021		31,021	観光協会（5団体） 28,418 全市的イベント 2,603
地域イベント開催補助	1,598		1,598	5事業
三次市内おでかけキャンペーン事業	2,668	国県支出金 2,668		第1回 ・協賛施設 18施設 ・利用人数 2,665人 第2回 ・協賛施設 14施設 ・利用人数 3,531人
市内宿泊施設誘客事業	5,805	国県支出金 5,805		協賛施設 11施設 利用人数 2,449人
計	41,092	8,473	32,619	

ウ 観光推進の組織づくり・情報発信機能の強化

施策の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、大規模な誘客促進を狙ったプロモーションができなかったため、コロナ収束後の事業を見据えながら、観光公式サイトのリニューアルやパンフレット作成を行いました。また、本市を代表する観光スポットを紹介するポスター19種を作成し、広島市をはじめとする県内へ発送するなど、コロナ禍での情報発信に努めました。

三次市観光キャンペーン実行委員会へ補助を行い、ホームページへの観光情報の掲載や「三次市観光公式サイト」の Facebook など常々旬な情報を提供できる体制づくりを行いました。また、三次版DMOである「一般社団法人みよし観光まちづくり機構」や市内各観光協会と市全体での観光推進体制構築のため連携強化を図りました。

施策の成果

通年的な情報や新型コロナウイルス感染症の拡大に影響されにくい情報を中心に、可能な限り情報発信に努めました。キャンプや霧の海など、3密が避けられ癒しにつながる自然体験などのコンテンツについては、コロナ禍においても誘客を図ることができました。

みよし観光まちづくり機構と各観光協会が共同することで、新たな観光商品の造成と販売につなげることができました。

事務事業の実施状況

■ 三次市観光公式サイトリニューアル事業（産業振興部）

平成25年に開設した「三次市観光公式サイト」をリニューアルし、本市が有する観光資源の魅力を効果的に発信できる観光情報サイトに変更しました。

また、本市の観光に関するポータルサイトとしての役割を果たすものとし、最新の情報を一元的に発信することで、情報発信ツールとしての強化を図りました。

■ 観光プロモーションポスター制作事業（産業振興部）

新型コロナウイルス感染症の影響により、近隣エリアでのマイクロツーリズムの志向が高まる状況を受け、三次での観光を自然に思い起こす、心に留めてもらうことを主眼にしたポスター19種類を作成し、広島県内を中心に近隣エリアに掲出することで、三次観光へのマインドシェア（心の占有率）の向上を図りました。



作成したポスター（一部） キャッチコピーは「そろそろ恋しい、三次。」

■ 三次市観光情報番組や広告などによる観光情報発信事業（産業振興部）

本市の観光情報をお知らせする民放番組「みよし、なかよし」による情報発信を行いました。

■ 観光PR配布物等作成事業（産業振興部）

令和元年度にリニューアルした観光パンフレットを基に、ダイジェスト版と多言語版（英語・繁体字・簡体字・韓国語・スペイン語）を作成しました。

多言語版については、写真を大きく使用し、情報を厳選して掲載しました。



観光パンフレット（ダイジェスト版）

■ 無料Wi-Fi事業（産業振興部）

外国人にも対応できる無料Wi-Fi（無料公衆無線LAN）として、三次もののけミュージアムを含めた市内5ヶ所にHIROSHIMA FREE Wi-Fiのアクセスポイントを設置しています。

また、HIROSHIMA FREE Wi-Fiを活用した情報発信として、観光客などが広島市内の8拠点で無料Wi-Fiにアクセスした際に市内の観光スポットの広告を表示するアプリ「ささっとパンフ」の配信を行いました。

■ 三次版DMO事業（産業振興部）

観光のマーケティングとプロモーション事業を行う三次版DMO「一般社団法人みよし観光まちづくり機構」の活動に対し補助を行いました。

■ 観光キャンペーン実行委員会事業（産業振興部）

コロナ禍で事業が制限される中、10月に実施されたJRのデスティネーションキャンペーンや市内で開催された広島ドラゴンフライズのプレシーズンマッチなどで観光PRを行い、本市の知名度向上を図りました。そのほか、ラジオのカープ中継でのCM放送を行いました。

また、三次駅前にイルミネーションで装飾を施し、冬の三次への誘客とおもてなしの向上を図りました。



広島ドラゴンフライズのプレシーズンマッチとJRデスティネーションキャンペーンでの観光PR

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		成果指標など
		特 定 財 源	一般財源	
情報発信事業	19,589		19,589	テレビ放送 70回 新聞紙面広告 4回 SNS・雑誌等誌面広告 3回 路面等広告 2回
観光公式サイトリニューアル事業	3,952		3,952	観光情報サイトの整備
観光プロモーションポスター制作事業	2,110		2,110	B2版 19種類 1,980千円 B1版 16種類 130千円
観光PR配布物等作成事業	2,323		2,323	観光ガイドブック (ダイジェスト版) 5,000部 (多言語版) ・英語 2,000部 ・繁体字 2,000部 ・簡体字 2,000部 ・韓国語 2,000部 ・スペイン語 2,000部
無料Wi-Fi事業	1,188		1,188	設置箇所 5ヶ所 ささっとパンフ配信
三次版DMO事業	40,982		40,982	(一社)みよし観光まちづくり機構補助
三次市観光キャンペーン実行委員会補助	11,936		11,936	ラジオCM放送 21回
計	82,080		82,080	

(5) 定住・交流 ～ちょうどいい田舎まち～

ア 定住のまちづくり

イ 交流の推進

施策の概要

一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所による「地域人材育成・派遣事業」に伴う地域分析・調査報告書において、若い女性の転出超過による影響が喫緊の課題とされていることから、定住促進を図るため、ずっと住みたいまちをめざす「ずっと住みたいまち本部」（以下、「すみまち本部」）において、継続的な検討を重ねました。その成果として、特に若いUターン女性をメインターゲットにした魅力あるライフスタイルなどの情報発信を強化するための「三次市移住・定住ポータルサイト～みよしSTYLE ツナグ～」を令和2年12月21日に新設しました。

また、市内出身者や「ふるさとサポーター」などへの積極的な情報発信に加えて、地域と多様に関わる“関係人口”や、市内での世代や組織をこえた人と人を、様々な手法でつなぐことで、さらなる“ツナガリ人口”の拡大を図り、本市の定住につながる「ずっと住みたいまち」をめざしました。

施策の成果

広島県交流・定住促進協議会やNPO法人ふるさと回帰支援センターが主催する大都市圏での定住フェアにオンラインで参加し、地方での田舎暮らしを希望する移住者の相談を受け、三次暮らしをアピールしました。「移住・定住ポータルサイト～みよしSTYLE ツナグ～」の開設、FacebookやInstagramのSNS媒体を有効に活用して、定住促進のための情報発信の強化を図りました。また、若者の新たな定住対策として、令和3年2月に「就職・就農・定住相談・面接会」において定住促進ブースを設置し、地域資源を活かしたビジネスづくりの紹介や、定住促進の支援事業等をはじめとした相談に対応しました。

空き家情報バンクや住宅の取得、改修等の支援策を利用し234人が移住をされました。ふるさと納税では、寄附の使い道の一つに「新型コロナウイルス感染拡大防止・支援に関する事業」を臨時的に設け、実際に活用しました。令和2年度に任期を終えた地域おこし協力隊員は、任期終了後も任期中の経験を活かしながら本市に定住し、活躍しています。

事務事業の実施状況

■ ずっと住みたいまち本部（地域振興部）

令和元年度から始まった「すみまち本部」では、地域活動の実践者やUターン者など、主体的な活動が可能な8人のメンバーを本部員に任命し、2回の本部会議、5回のプロジェクト会議を開催しました。それぞれの持つ実績や経験を踏まえた自由な発想で、定住対策や地域活性化に向けた取組を、継続して提案・実践しました。

その中でも、情報発信を強化するための「移住・定住ポータルサイト」の開設については、コンテンツの構成や組み立てなどに積極的に関わりを持ちながら実現させました。あわせて、庁内組織である「定住促進本部」と連携・共有を図り、本市の定住施策へ意見をいただきました。



「すみまち本部」のミーティングの様子

■ 空き家情報バンク制度（地域振興部）

市内の空き家を登録いただき、移住を考えている方に居住先として物件の情報を紹介しています。登録物件について、昨年度より79件多い326件の相談があり、集落支援員と連携しながら36件の現地案内を行った結果、19件の成約、40人の移住につながりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、移動が難しくなる中、内部写真をホームページに掲載しました。また、写真の一部は新たに導入した360度カメラで撮影し、最小限の移動や接触で、家全体のイメージをオンライン上で感じることができるようになりました。



360度カメラで撮影したイメージ

■ 空き家購入サポート事業（地域振興部）

空き家情報バンク制度を通して物件を購入し、定住のために必要な改修を行う場合、改修費用の一部を補助する事業を行い、8件の利用がありました。

■ 空き家バンク家財等処分費用補助事業（地域振興部）

空き家情報バンクに登録している（する予定の）物件に残る家財などを処分する際の委託費用の一部を補助する事業を実施しました。空き家の所有者、または購入者に対し補助するもので、18件の利用がありました。

■ Uターン者住宅・店舗改修事業（地域振興部）

実家等の所有者が、Uターン者が定住するために実家等を改修する場合、改修費用の一部を助成するもので、24件交付しました。この支援制度を利用して、47人が定住されました。

■ 移住者住宅取得支援事業（地域振興部）

転入して3年未満の移住者や移住希望者が市内に住宅を新築または、中古物件を取得した場合の費用もしくは住宅の改修費用に対して一部を補助する事業です。計49件交付を行い、145人が定住されました。

■ 宅地購入・新築奨励金交付事業（地域振興部）

UIJターン者が市内に住宅を新築し、他の事業の要件に該当しない場合に家屋や土地の固定資産税相当額を助成する奨励金交付事業を行い、20件交付しました。（うち新規申請件数1件）

■ 定住相談事業（地域振興部）

新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを活用し、広島県交流・定住促進協議会やNPO法人ふるさと回帰支援センター、県北部の3市町と連携したワークショップやUIJターンフェア、バーチャル体験会を開催し、合わせて37人の参加がありました。田舎暮らしに関心がある人との交流と情報共有の場となったほか、今後のアフターコロナにおけるリアルな関わりのあり方についてのヒントを得ることができました。また、三次市雇用労働対策協議会主催の「就職・就農・定住相談・面接会」において、4人からの定住相談を受けました。



「就職・就農・定住相談・面接会」の様子

■ 定住対策情報発信（地域振興部）

UIJ ターン等による移住・定住を促進するため、本市で生まれ育った 20～30 代の女性や若者、移住・定住を希望する方をメインターゲットに、三次の暮らしやすさを発信する WEB サイト「三次市移住・定住ポータルサイト」を新たに開設しました。情報発信のあり方については、「すみまち本部」のメンバーや市民、関係機関と検討を重ね、本市の様々な魅力・資源などの情報をデザイン性の高いコンテンツにより、わかりやすく情報発信することで、本市への移住・定住の機運醸成を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ふるさとサポーターの皆さんに、少しでも本市の魅力と情報をお届けできるよう「移住・定住ポータルサイト」のオープンをはじめ、Facebook や Instagram へのフォローについて、QR コードを記載したチラシやカードを送付して周知しました。（令和3年3月末登録者数：833 人）



移住・定住ポータルサイト
「みよしSTYLE ツナグ」

移住・定住ポータルサイト
周知用カード

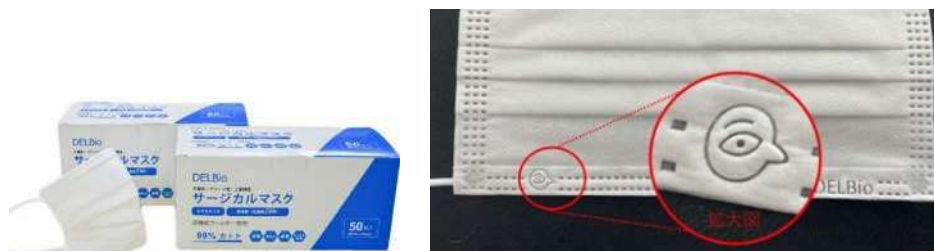
■ ふるさと納税（地域振興部）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、寄附金の使い道の一つに「新型コロナウイルス感染症防止対策・支援に関する事業」を臨時的に設けました。この寄附金は、市内小中学校の空気清浄機など、感染拡大防止対策に係る備品購入などの財源として活用しました。

このほか、新たにお礼商品として追加した、三次の工場で生産された「アマビコ」が刻印されたマスクが人気になるなど、コロナ需要も見受けられました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、売り上げが減少している生産者などを支援するため、ふるさと納税お礼商品として登録する特産品を募集し、鮎うるかやジャムを新たにお礼商品に登録しました。

令和2年度の寄附額は、6,197 件、88,352 千円となり、前年に比べ 1,901 件、21,501 千円の増加となりました。



「アマビコ」が刻印されたマスク
(デルタ電子株式会社三次事業所マスク製造部生産)

■ 地域おこし協力隊事業（地域振興部）

都市部から、地域や農業の担い手として地域おこし協力隊員を受け入れ、ワカモノの新たな視点や活力により地域の活性化を図りました。

本市の観光資源でもある「もののけ」を題材にデザインやイベント出演を行う隊員をはじめ、本市の主要振興作物である、ほうれんそう、アスパラガス、ぶどうの栽培技術を学ぶ農業研修生など幅広い分野で活動しました。

令和2年度内に活動任期を終えた隊員は、本市へ定住し、協力隊時の経験を生かした活動を行っています。



任期終了後もイベントで活躍する
元地域おこし協力隊員

■ 地域おこし協力隊起業支援補助事業（地域振興部）

令和元年度に任期を終えた隊員が市内で新規就農するため、この制度を利用しました。これにより、本市の特産品であるピオーネ生産の担い手づくり、また定住人口増加にもつながりました。

第3節 豊かな市民生活と元気な地域を支える「仕事づくり」

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳		成果指標など
		特 定 財 源	一般財源	
ずっと住みたいまち本部	307		307	本部会議 2回 プロジェクト会議 5回
空き家情報バンク制度	253	国県支出金 253		新規登録件数 34件 現地案内件数 36件 移住者数 19世帯 40人 (市内間契約 11件)
空き家購入サポート事業	10,108		10,108	8世帯 21人 (うち小学生以下 3人)
空き家バンク家財等処分費用補助事業	1,943		1,943	利用件数 18件
Uターン者住宅・店舗改修事業	21,927		21,927	24世帯 47人 (うち小学生以下 16人)
移住者住宅取得支援事業 《下段：繰越明許分》	44,212		44,212	49世帯 145人 (うち小学生以下 56人)
	7,000		7,000	
宅地購入・新築奨励金交付事業	1,250		1,250	交付件数 20件 (新規申請件数 1件)
定住相談事業	76		76	オンライン定住イベント 37人 定住相談会 4人
定住対策情報発信	730		730	ポータルサイト開設業務等 チラシ 1,500部 カード 1,400部 ふるさとサポーター配布
ふるさと納税(発送・手数料等の経費)	41,176		41,176	寄附件数 6,197件 寄附金額 88,352千円
地域おこし協力隊事業	19,810		19,810	隊員数 6人
地域おこし協力隊起業支援補助事業	1,000		1,000	利用者 1人
計	149,792	253	149,539	